

個人番号提供書兼告知書 Provision and Notification of Individual Number



株式会社 新生銀行 御中

私は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第14条第1項に基づく貴行による個人番号の提供の求めに対し、私名義の個人番号を、本書とあわせて提出する個人番号カードまたは通知カードの写し等の貴行所定の書類を添えて提供いたします。また、「告知に関わる条文について」に記載された法令等に従い、当該個人番号その他の告知事項を告知します。なお、私は、本書の提出にあたり、「個人のお客さまの個人情報のお取扱いについて」を確認いたしました。また、下記のパワーフレックス口座に関して同日付で提出する帳票がある場合、本書はその「別紙」となります。

To: Shinsei Bank, Limited

In response to your request for my Individual Number in accordance with Article 14, Paragraph (1) of the Act on the Use of Numbers to Identify a Specific Individual in the Administrative Procedure (Act No. 27, 2013), I hereby provide you with the Individual Number in my name along with document prescribed by you (e.g., a copy of my Individual Number Card or Notification Card). I also notify you of this Individual Number and other notification matters in accordance with the laws and regulations described in a separate form "Provisions for Notification." Before submitting this document, I confirmed the "Handling of Personal Information of Individual Customers". If there is a form to be submitted on the same day concerning the below PowerFlex account, this document will become an "Attachment" to that form.

●枠内のご記入をお願いいたします。

Please filled out the thick-framed boxes.

当行へのお届け済みの住所・氏名と、現在の住所・氏名とが異なる場合は、こちらの帳票ではお手続きできません。住所・氏名の変更後に再度お申込みください。

ご記入日 <small>※必須</small> Date	年 Y	月 M	日 D	口座番号 <small>※必須</small> Account No							
お名前 <small>※必須</small> Name											
現住所 <small>※必須</small> Address	〒 —										
個人番号 <small>※必須</small> Individual Number											

※提供する個人番号は、本書とあわせて提出する個人番号カードまたは通知カードの写し等に記載されている「個人番号」の通りです。

※The individual Number provided herein shall be the same as that in the copy of the Individual Number Card or Notification Card to be submitted together with this document.

《銀行処理欄》

受付日 _____

番号確認	身元確認	承認	イメージ

投信	01
外送／預金口座	05

登録コード

1 (05のみ)

2 (01のみ)

確認書類

- 個人番号カード
- 通知カード + 身元確認書類
- 住民票の写し + 身元確認書類
・身元確認書類名称：運転免許証 ・ パスポート ・ 在留カード
その他 ()
・書類番号 ()

(法定代理人の場合の追加確認書類：2点ともに必要)

法定代理人区分 (親権者・未成年後見人
成年後見人・補助人・保佐人・任意後見人)

- 代理権確認書類(戸籍謄本、登記事項証明書)、その他(名称:)
 代理人の身元確認書類(名称: 番号)

「告知に関わる条文について」

【国外送金等関連】

2015年12月31日までにパワーフレックス口座を開設済みのお客さま

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第25条第2項により、引き続き2016年1月1日付改正後の内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律第2条第6号に定める本人口座とするため、個人番号を告知いたします。

なお、2016年1月1日以降にパワーフレックス口座を開設されたお客さまにつきましては、個人番号提供書兼告知書のご提出により、お客さまのパワーフレックス口座が、内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律第2条第6号に定める本人口座となります。

【投資信託関連】

投資信託総合口座(2015年12月31日までに投資信託総合口座を開設済みのお客さま)

以下の規定により、個人番号を告知いたします。

区分	根拠条文
上場株式等の配当・公社債の利子・投資信託の収益の分配・国外発行株式等の配当・国外公社債等の利子・国外投資信託等の配当	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う財務省関係政令の整備に関する政令第16条第5項、所得税法施行規則(平成26年7月9日財務省令第53号)附則第51条第3項、第49条第2項、第52条第2項
株式等の譲渡の対価の受領者	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う財務省関係政令の整備に関する政令第16条第13項、所得税法施行規則(平成26年7月9日財務省令第53号)附則第54条第2項

特定口座(2015年12月31日までに特定口座を開設済みのお客さま)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第8条第3項により、個人番号を告知いたします。

非課税口座(2015年12月31日までに非課税口座を開設済みのお客さま)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第8条第5項により、個人番号を告知いたします。

“Provisions for Notification”

【Overseas Remittances】

For Customers who have already opened a PowerFlex account by December 31, 2015

In accordance with Article 25, Paragraph 2 of the Act on Arrangement of Relevant Acts Incidental to Enforcement of the Act on the Use of Numbers to Identify a Specific Individual in the Administrative Procedure, I hereby notify Shinsei Bank of my Individual Number in order to continue to use my PowerFlex account as a Customer Account stipulated in Article 2, Paragraph 6 of the Act on Submission of Statements of Overseas Wire Transfers for Purpose of Securing Proper Domestic Taxation revised on January 1, 2016.

For customers who open their PowerFlex Accounts on or after January 1, 2016, their accounts will be regarded as Customer Accounts stipulated in Article 2, Paragraph 6 of the Act on Submission of Statements of Overseas Wire Transfers for Purpose of Securing Proper Domestic Taxation if they submit the form “Provision and Notification of Individual Number.”

【Investment Trusts】

Investment trust account (for customers who opened an investment trust account by December 31, 2015)

I notify Shinsei Bank of my Individual Number in accordance with the following provisions.

Category	Basis Provisions
Dividends on listed shares/interest on public and corporate bonds/distribution of profits from investment trusts/dividends of shares issued overseas/interest on overseas public and corporate bonds/dividends on overseas investment trusts	Article 16, Paragraph (5) of the Government Ordinance for Establishment of Ministry of Finance Ordinances in Relation to Enforcement of Acts Concerning Establishment of the Act on the Use of Numbers to Identify Specific Individuals in Administrative Procedures and Article 51, Paragraph (3), Article 49, Paragraph (2), and Article 52, Paragraph (2) of the Supplementary Provisions of the Order for Enforcement of the Income Act (Ministry of Finance Ordinance No. 53 of July 9, 2014)
Recipient of consideration for the transfer of shares and so forth	Article 16, Paragraph 13 of the Government Ordinance for Establishment of Ministry of Finance Ordinances in Relation to Enforcement of Acts Concerning Establishment of the Act on the Use of Numbers to Identify Specific Individuals in Administrative Procedures and Article 54, Paragraph (2) of the Supplementary Provisions of the Order for Enforcement of the Income Act (Ministry of Finance Ordinance No. 53 of July 9, 2014)

Specific Accounts (Customers who have already opened a specific account by December 31, 2015)

I hereby notify the Bank of my Individual Number in accordance with Article 8, Paragraph (3) of the Act on Arrangement of Relevant Acts Incidental to Enforcement of the Act on the Use of Numbers to Identify a Specific Individual in the Administrative Procedure.

Tax-free Accounts (Customers who have already opened a tax-free account by December 31, 2015)

I hereby notify the Bank of my Individual Number in accordance with Article 8, Paragraph (5) of the Act on Arrangement of Relevant Acts Incidental to Enforcement of the Act on the Use of Numbers to Identify a Specific Individual in the Administrative Procedure.

個人のお客さま各位

株式会社 新生銀行

当行は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律57号）および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）に基づき、収集したお客さまの個人情報および個人番号（以下「個人情報等」という。）を、下記業務に關し、下記利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、個人番号については、法令で定められた利用目的に限り利用いたします。また、当行は、ご本人さまにとって利用目的が明確になるように具体的に定めるとともに、例えば、お客さまに各種アンケート等へ回答していただく場合は、アンケートの集計のためのみ利用するなど取得の場面に適し、利用目的を限定するように努めます。

業務内容

●預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 ●投信販売業務、保険販売業務、証券仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことのできる業務およびこれらに付随する業務 ●その他当行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取り扱いが認められる業務を含みます。）

利用目的

I. 個人情報の利用目的 個人情報等のうち個人情報については、下記利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

1. 当行および当行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに關し、下記利用目的で利用いたします。

・各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため ・犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融サービスをご利用いただく資格等の確認のため ・預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため ・適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供に係る妥当性の判断のため ・他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため ・契約（当行とお客さまとの間の契約および当行の業務に直接的または間接的に關連する契約をいいます。）や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ・市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため ・ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種提案のため ・提携会社等の商品やサービスの各種提案のため ・各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ・その他、当行がご提供する金融商品やサービスを適切かつ円滑に履行するため

II. 個人番号の利用目的

個人情報等のうち個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報については、下記利用目的の達成に必要な範囲でのみ利用いたします。

1. お客さまに係る以下の個人番号関係事務のため
・金融商品取引に関する口座開設の申請および届出事務 ・金融商品取引に関する法定書類作成事務 ・生命保険契約等に関する法定書類作成事務 ・損害保険契約等に関する法定書類作成事務 ・信託取引に関する法定書類作成事務 ・金地金等取引に関する法定書類作成事務 ・国外送金等取引に関する法定書類作成事務 ・非課税貯蓄制度等の適用に関する事務 ・財形制度等の運用に関する事務 ・教育資金管理契約に関する法定書類作成事務 ・結婚・子育て資金管理契約に関する法定書類作成事務 ・金融商品取引に関する振替機関等への提供事務 ・租税条約に関する届出書の受付事務 ・預貯金口座付番に関する事務

2. その他個人に係る以下の個人番号関係事務のため

・報酬、料金、契約金および賞金の支払調書作成事務 ・不動産の使用料等の支払調書作成事務 ・不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務 ・不動産等の売買または貸付けのあっせん手数料の支払調書作成事務 ・非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書作成事務 ・非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書作成事務 ・非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書作成事務 ・非居住者等に支払われる機械等の支払調書作成事務 ・非居住者等に支払われる給与、報酬、年金および賞金の支払調書作成事務 ・非居住者等に支払われる不動産の譲受け対価の支払調書作成事務

3. その他法令上許容される範囲で当行に關連する業務に利用するため

4. 企業、団体等から委託を受けて、その従業員、構成員、退職者、株主等の個人情報等を取り扱う場合は、それぞれの委託契約の内容等に基づき、各受託業務を遂行するためにそれらの個人番号を必要な範囲に限定して利用いたします。

＜お客さまの個人番号が変更された場合の届出のお願い＞

お客さまの個人番号が変更された場合は、直ちにお取引のある営業窓口または「新生パワーコール(0120-456-007)」までお届けください。

機微(センシティブ)情報について

銀行法施行規則等により、機微(センシティブ)情報(人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪履歴についての情報等の特別の非公開情報)は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

保険商品の募集にあたって

保険商品の募集にあたって、前記の利用目的以外に下記の利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

・保険会社から委託を受けた業務を適切に遂行するため

住宅ローンのお取引にあたって

住宅ローンのお取引にあたって、前記の利用目的以外に下記の利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

・融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため ・与信事業に際して個人情報加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ・団体信用生命保険のお申込に際して事務手続きに必要な範囲で引受保険会社に対して第三者提供するため ・火災保険のお申込に際して保険会社から委託を受けた業務を適切に遂行するため

また、銀行法施行規則等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

当行は、与信事業に際して下記に記載する個人信用情報機関に対し、当該機関の会員資格規定にもとづき適切な業務の遂行に必要な範囲で情報を提供いたします。

●全国銀行個人信用情報センター(以下「KSC」という) TEL:03-3214-5020 ホームページ: <https://www.zenginryo.or.jp/pcic/>

●株式会社日本信用情報機構(以下「JICC」という) TEL:0570-055-955 ホームページ: <https://www.jicc.co.jp>

なお、KSCならびにJICCIに提供された情報は、同機関と提携する下記の個人信用情報機関により利用される場合があります。

●株式会社シー・アイ・シー TEL:0570-666-414 ホームページ: <https://www.cic.co.jp>

新生銀行グループにおける個人データの共同利用

新生銀行グループは、真にお客さまから必要とされる金融グループを目指して、グループ会社間の連携を強化し、お客さまへより付加価値の高い商品・サービスを提供するために、次のとおりお客さまの個人データの共同利用を行います。また、共同利用にあたっては、お客さまに不利益を及ぼすことがないように、しかるべき管理態勢を整備し、金融商品取引法等関連法令等による制限がある場合には、当該法令等に則って取り扱います。

1. 共同利用する個人データの項目

①氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、Eメールアドレス、職業・職歴、家族情報、住居状況、お客さまのニーズに関する情報、運転免許証等の記号番号、公開情報等の「属性情報」(契約締結後にお客さまから通知を受ける等により知り得た情報を含む。) ②契約の種類、申込日、契約日、条件・内容、支払方法、振替口座、その他の預金口座等の「契約情報」 ③取引記録(映像、音声等を含む。)、取引金額、残高等の「取引情報」 ④年収(世帯年収を含む。)、支出、資産、負債、査定内容等、当行が収集しているほかの商品・サービス等の利用履歴および債務の返済状況等の「お取引の判断・管理に必要な情報」(ただし、個人信用情報機関から取得した信用情報を除く。)

2. 共同利用者の範囲

株式会社新生銀行、ならびに株式会社新生銀行の有価証券報告書等に記載する株式会社新生銀行の連結子会社および持分法適用関連会社のうち、個人情報の共同利用について提携する企業。

現在、提携する企業一覧は当行のホームページ(https://www.shinseibank.com/corporate/privacy_policy/)の「新生銀行グループにおける個人データの共同利用 2. 共同利用者の範囲」に掲載しています。(なお、この一覧は、随時更新されます。)

3. 共同利用の目的

①お客さまへのグループ各社および提携会社の各種商品・サービスのご提案、ご案内のため、多様な商品をご利用いただいている新生銀行グループのお客さまに、グループ各社および提携会社の商品・サービスをご提案、ご案内させていただきます。 ②お客さまがご利用されている商品・サービスのアフターサービス、およびグループ特典・優遇のご提供のため、新生銀行グループの商品・サービスをご利用いただいているお客さまへポイントサービス等、充実したサービスの提供を検討させていただきます。 ③各種商品・サービスのご提供に際しての判断のため、お客さまに関する情報をもとに、お客さまにとって最適な商品・サービスの提供をさせていただきます。 ④新生銀行グループによる各種リスクの把握、与信後の管理および適切な経営管理のため、新生銀行グループとして適切な経営管理体制を構築し、お客さまへの商品・サービスの提供を安定的かつ継続的に行ってまいります。

4. 共同利用を行う個人データ管理について責任を有する者 株式会社新生銀行 <https://www.shinseibank.com>

5. その他

①共同利用の方法：個人データの共同利用の方法は、データ送信、CD-ROM等の媒体の使用等の方法により運用させていただきます。

②共同利用の停止：ご自身の個人データについて、各種商品・サービスのご提案、ご案内目的での共同利用の停止を希望される場合、その他新生銀行グループでの共同利用に関するお問合せは、次のお問合せ窓口までお申し出ください。

株式会社新生銀行 新生パワーコール 0120-456-007 受付時間: 8:30～17:30(平日・土曜)

新生アメリカン・エクスプレスカードをご利用のお客さまへ

当行は、新生アメリカン・エクスプレスカードのお申込にあたって知りえたお客様の個人情報について、下記項目を下記利用目的の達成に必要な範囲でアメリカン・エクスプレス・インターナショナル、Inc.と共同利用しております。詳細につきましては、アメリカン・エクスプレス・インターナショナル、Inc.のホームページをご覧ください。

共同利用する項目

カード会員の属性情報(カード申込書等に記入された氏名、住所、生年月日、電話番号等)、引落口座情報、カード利用情報

利用目的

カードの募集、発行、維持、基本的・付帯サービスの提供、および営業案内等のマーケティング活動のため

・共同利用する個人情報の管理について第一次的な責任を有する者 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル、Inc.

●アメリカン・エクスプレス・インターナショナル、Inc. メンバーシップ・サービス・センター: 0120-020-120 ホームページ: <https://www.americanexpress.com/japan>

To our individual customers,

In accordance with the Act on the Protection of Personal Information (Act No. 57, May 30, 2003) and the Act on the Use of Numbers to Identify a Specific Individual in the Administrative Procedure (Act No. 27, May 31, 2013), the Bank shall use collected customers' personal information and social security and tax numbers ("Individual Numbers") (collectively, "Personal Information") for the following operations within the scope required to achieve the following purpose of use. The Bank shall stipulate the purpose of use specifically for customers' clear understanding of the purpose. For instance, when the Bank asks customers to answer questionnaires, the Bank shall endeavor to limit the purpose of use (e.g., to count and organize questionnaire results) according to the situation.

Operations

- Deposits, domestic exchange, money exchange, loans, foreign exchange, and incidental operations thereto
- Investment trust sales, insurance sales, securities brokerage, trusts, corporate bonds, and other operations that banks are permitted to operate under the laws, and incidental operations thereto
- Other operations that banks are permitted to operate, and incidental operations thereto (including those that will be permitted to be handled in the future)

Purpose of Use

I. Purposes of Use of Personal Information

Of the Personal Information, the Bank shall use personal information to the extent required to achieve the following purposes of use:

1. Concerning finance instruments and services of the Bank and its affiliates and partners, the Bank shall use personal information for the following purposes of use:

- Receive applications for financial instruments and services (e.g., application for opening an account for various financial instruments);
- Conduct identity verification based on the Act on Prevention of Transfer of Criminal Proceeds and confirm eligibility for using financial services;
- Conduct management for continuous transactions (e.g., due date control in deposit, loan, and other transactions);
- Make judgments on the appropriateness of providing financial instruments and services (e.g., judgment against the principle of appropriateness);
- When all or part of processing of personal information is entrusted by other businesses, accomplish this entrusted operation appropriately;
- Exercise rights or fulfill obligations in accordance with contracts (i.e., contracts between a customer and the Bank and contracts directly or indirectly related to the Bank's operations) and the relevant laws and regulations;
- Study and develop financial instruments and services through market research, data analyses, and surveys;
- Provide customers with various proposals on financial instruments and services by sending direct mail or other means;
- Provide customers with various proposals on the products and services of its affiliates and partners;
- Cancel various transactions and conduct management after cancellation of transactions; and
- Any other purposes for administering the Bank's financial instruments and services appropriately and effectively.

II. Purposes of Use of Individual Numbers

Of the Personal Information, the Bank shall use Individual Numbers and personal information incorporating Individual Numbers within the scope required to achieve the purposes of use listed below:

1. Individual Numbers administrative operations for customers

- Application for and report of the opening of accounts for financial instruments transactions
- Preparation of statutory documents pertaining to financial instrument transactions
- Preparation of statutory documents pertaining to life insurance contracts and so forth
- Preparation of statutory documents pertaining to non-life insurance contracts and so forth
- Preparation of statutory documents pertaining to trust transactions
- Preparation of statutory documents pertaining to transactions of gold bullion and so forth
- Preparation of statutory documents pertaining to overseas remittances and other transactions
- Application of the tax-free savings system and so forth
- Operation of the property accumulation system (zaikei) and so forth
- Preparation of statutory documents pertaining to educational funds management contracts
- Preparation of statutory documents pertaining to marriage/child rearing funds management contracts
- Provision of Individual Numbers to book-entry institutions and so forth concerning financial instruments transactions
- Acceptance of applications for income tax convention
- Operation of numbering deposit accounts

2. Individual Numbers administrative operations for individuals

- Preparation of payment reports for compensation, fees, contract money, and awards
- Preparation of payment reports for real estate rentals
- Preparation of payment reports for remuneration for the acquisition of real estate and so forth
- Preparation of payment reports for agent commissions for selling/purchasing/lending of real estate and so forth
- Preparation of payment reports for remuneration paid to nonresidents and so forth for personal services provision business
- Preparation of payment reports for real estate rentals paid to nonresidents and so forth
- Preparation of payment reports for industrial property royalties paid to nonresidents and so forth
- Preparation of payment reports for machine rental fees paid to nonresidents and so forth
- Preparation of payment reports for salaries, compensation, pensions, and awards paid to nonresidents and so forth
- Preparation of payment reports for remuneration for the acquisition of real estate paid to nonresidents and so forth

3. Utilization for operations related to the Bank to the extent permissible under laws and regulations

4. If the Bank is entrusted with business by a company or organization and handles the Personal Information of the employees, members, retired employees, and

shareholders of such company or organization in the course of business, the Bank shall use their Individual Numbers solely to the extent required to fulfill entrusted

operations in accordance with the provisions of the service agreement of each operation.

<Request to report any change of your Individual Number> If your Individual Number is changed, please promptly report it to the counter of your branch or "Shinsei Power Call" (0120-456-007)

Regarding Sensitive Information Pursuant to the Enforcement Regulations of the Banking Act, etc., any special private information such as sensitive information (information which is not open to the public, such as information on race, belief, family origin, registered domicile, healthcare record or criminal record and so on) shall not be used for any purpose other than those deemed necessary for the appropriate management of operations or otherwise nor shall it be provided to any third party.

Upon Solicitation of Insurance Products Upon solicitation of insurance products, the Bank shall use personal information to the extent required for the fulfillment of the following purposes of use in addition to those stated above.

For the purpose of appropriately performing the business entrusted by insurance companies

Upon Conducting Housing Loan Transactions

Upon conducting housing loan transactions, the Bank shall use personal information only to the extent required for the fulfillment of the following purposes of use, in addition to those stated above.

- Approve or rejection of applications for loans, the continuous use of loans and so forth;
- Provision of personal information to third parties such as personal credit information institutions of which the Bank is a member, to the extent required for the appropriate performance of operations, while the Bank is offering credit;
- For the purpose of provision to third parties (to insurance underwriters) to the extent required for the administrative purposes of the insurance underwriter upon accepting applications for group credit life insurance; and,
- For the purpose of appropriately performing the business entrusted by insurance companies upon accepting applications for fire insurance.

Pursuant to the Enforcement Regulations of the Banking Act and so forth, any information concerning the debt-paying ability of the customer who is in need of funds shall not be used for any purpose other than examination of the debt-paying ability of such customer nor shall it be provided to any third party.

In relation to the credit business, the Bank shall provide information to the personal credit information institutions described below only to the extent required for the appropriate performance of business pursuant to the membership provisions of such institutions.

* The Personal Credit Information Center

TEL: 03-3214-5020

HP: <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

* Japan Credit Information Reference Center Corp.

TEL: 0570-055-955

HP: <https://www.jicc.co.jp>

Please note that the information provided to The Personal Credit Information Center and Japan Credit Information Reference Center Corp. may be used by the following personal credit information institutions which form business alliances with the institution.

CREDIT INFORMATION CENTER CORP.

TEL: 0570-666-414

HP: <https://www.cic.co.jp>

Personal Data Sharing by the Shinsei Bank Group

Aiming to become a financial group that is truly needed by our customers, the Shinsei Bank Group will share customer personal data as follows in order to strengthen collaboration between Group member companies and offer products and services with more added values to our customers. We will build a proper management system for sharing the information so that we will not cause any inconvenience to our customers. If there is any restriction by related laws and regulations such as the Financial Instruments and Exchange Act, we will handle the information in a manner which complies with such laws and regulations.

1. Shared personal data items

① "Attribute information" such as name, gender, date of birth, address, telephone number, email address, occupation and employment history, family information, residence status, customer needs information, codes and numbers such as the driver's license number, and disclosure information (including the information obtained by receiving a notice from customers after concluding a contract)

② "Contract information" such as contract type, application date, contract data, terms and conditions, payment method, money transfer account, and other deposit accounts, etc.

③ "Transaction information" such as transaction record (including images and voice, etc.), transaction amount, and balance, etc.

④ "Information necessary for credit decision and management" such as the use record of other products and services and debt repayment status collected by Shinsei Bank annual income (including household income), spending, assets, liabilities (However, the credit information obtained from personal credit bureau is excluded)

2. Scope of joint users

Shinsei Bank, Limited. and the companies included in Shinsei Bank's consolidated subsidiaries and equity-based affiliates listed in the Bank's securities report, etc. which tie-up with the Bank for sharing personal information

The Bank's partner companies are listed in "2.Scope of Joint Users, Personal Data Sharing by the Shinsei Bank Group" on the Bank's website (https://www.shinseibank.com/corporate/privacy_policy/).

(The list will be updated when needed.)

3. Purposes of use

① Propose or introduce products and services of our Group member companies and our partners : We will propose or introduce the products and services of the Shinsei bank Group member companies and our partners to the Shinsei Bank Group customers.

② Provide after-sales services and benefits and preferential treatment offered by the Group : We will consider offering a complete range of services including a point program to the customers of the Shinsei Bank Group's products and services.

③ Make judgements on offering our products and services : Based on customer information, we will propose the best products and services for our customers.

④ Enable the Shinsei Bank Group to capture various risks, control credits, and manage the Group in an appropriate manner : We will build an appropriate management and control system of the Shinsei Bank Group to offer products and services to our customers in a stable and continuous manner.

4. Person responsible for managing the shared personal data Shinsei Bank, Limited <https://www.shinseibank.com>

5. Others ① Method of sharing the information : The personal data will be shared through methods including data transfer and use of media such as CD-ROM, etc.

② Suspension of information sharing : Please contact the following number if you wish us to stop sharing your personal data for proposing or introducing products and services of our Group member companies or our partners to you, or if you have any inquiries related to the information sharing in the Shinsei Bank Group:

Shinsei Power Call: 0120-456-007 Business hours: 8:30 - 17:30 (weekdays and Saturdays)

For customers who use Shinsei American Express Cards

The Bank along with American Express International, Inc., jointly use the following data regarding the personal information of customers which we have accumulated from accepted applications for Shinsei American Express Cards. For details, please visit the website of American Express International, Inc.

Information under Joint Use

Information on the profiles of card members (name, address, date of birth, telephone number, etc.), information on debit accounts, and information on use of cards

Purposes of Use

Solicitation, issuance, maintenance, provision of basic and incidental services, and marketing activities such as provision of information on operations in relation to cards

· The party primarily responsible for managing personal information jointly used.

American Express International, Inc.

* American Express International, Inc. Membership Service Center: 0120-020-120

HP: <https://www.americanexpress.com/japan>

登録No.10431-1 (4/6) 21.7

「告知に関わる条文について」

【国外送金等関連】

2015年12月31日までにパワーフレックス口座を開設済みのお客さま

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第25条第2項により、引き続き2016年1月1日付改正後の内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律第2条第6号に定める本人口座とするため、個人番号を告知いたします。

なお、2016年1月1日以降にパワーフレックス口座を開設されたお客さまにつきましては、個人番号提供書兼告知書のご提出により、お客さまのパワーフレックス口座が、内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律第2条第6号に定める本人口座となります。

【投資信託関連】

投資信託総合口座(2015年12月31日までに投資信託総合口座を開設済みのお客さま)

以下の規定により、個人番号を告知いたします。

区分	根拠条文
上場株式等の配当・公社債の利子・投資信託の収益の分配・国外発行株式等の配当・国外公社債等の利子・国外投資信託等の配当	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う財務省関係政令の整備に関する政令第16条第5項、所得税法施行規則(平成26年7月9日財務省令第53号)附則第51条第3項、第49条第2項、第52条第2項
株式等の譲渡の対価の受領者	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う財務省関係政令の整備に関する政令第16条第13項、所得税法施行規則(平成26年7月9日財務省令第53号)附則第54条第2項

特定口座(2015年12月31日までに特定口座を開設済みのお客さま)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第8条第3項により、個人番号を告知いたします。

非課税口座(2015年12月31日までに非課税口座を開設済みのお客さま)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第8条第5項により、個人番号を告知いたします。

“Provisions for Notification”

【Overseas Remittances】

For Customers who have already opened a PowerFlex account by December 31, 2015

In accordance with Article 25, Paragraph 2 of the Act on Arrangement of Relevant Acts Incidental to Enforcement of the Act on the Use of Numbers to Identify a Specific Individual in the Administrative Procedure, I hereby notify Shinsei Bank of my Individual Number in order to continue to use my PowerFlex account as a Customer Account stipulated in Article 2, Paragraph 6 of the Act on Submission of Statements of Overseas Wire Transfers for Purpose of Securing Proper Domestic Taxation revised on January 1, 2016.

For customers who open their PowerFlex Accounts on or after January 1, 2016, their accounts will be regarded as Customer Accounts stipulated in Article 2, Paragraph 6 of the Act on Submission of Statements of Overseas Wire Transfers for Purpose of Securing Proper Domestic Taxation if they submit the form “Provision and Notification of Individual Number.”

【Investment Trusts】

Investment trust account (for customers who opened an investment trust account by December 31, 2015)

I notify Shinsei Bank of my Individual Number in accordance with the following provisions.

Category	Basis Provisions
Dividends on listed shares/interest on public and corporate bonds/distribution of profits from investment trusts/dividends of shares issued overseas/interest on overseas public and corporate bonds/dividends on overseas investment trusts	Article 16, Paragraph (5) of the Government Ordinance for Establishment of Ministry of Finance Ordinances in Relation to Enforcement of Acts Concerning Establishment of the Act on the Use of Numbers to Identify Specific Individuals in Administrative Procedures and Article 51, Paragraph (3), Article 49, Paragraph (2), and Article 52, Paragraph (2) of the Supplementary Provisions of the Order for Enforcement of the Income Act (Ministry of Finance Ordinance No. 53 of July 9, 2014)
Recipient of consideration for the transfer of shares and so forth	Article 16, Paragraph 13 of the Government Ordinance for Establishment of Ministry of Finance Ordinances in Relation to Enforcement of Acts Concerning Establishment of the Act on the Use of Numbers to Identify Specific Individuals in Administrative Procedures and Article 54, Paragraph (2) of the Supplementary Provisions of the Order for Enforcement of the Income Act (Ministry of Finance Ordinance No. 53 of July 9, 2014)

Specific Accounts (Customers who have already opened a specific account by December 31, 2015)

I hereby notify the Bank of my Individual Number in accordance with Article 8, Paragraph (3) of the Act on Arrangement of Relevant Acts Incidental to Enforcement of the Act on the Use of Numbers to Identify a Specific Individual in the Administrative Procedure.

Tax-free Accounts (Customers who have already opened a tax-free account by December 31, 2015)

I hereby notify the Bank of my Individual Number in accordance with Article 8, Paragraph (5) of the Act on Arrangement of Relevant Acts Incidental to Enforcement of the Act on the Use of Numbers to Identify a Specific Individual in the Administrative Procedure.

「個人番号提供書兼告知書」記入例

①口座番号をご記入ください。 (キャッシュカードをご覧ください。)	<p>●枠内のご記入をお願いいたします。 Please filled out the thick-framed boxes. <small>(当行へのお届け済みの住所・氏名と、現在の住所・氏名と異なる場合は、こちらの様式ではお手続きできません。住所・氏名の変更後に再度お申込みください。)</small></p> <p>●ご記入日 <small>※必須</small> 2018 年 1 月 5 日 Date Y M D</p> <p>●お名前 <small>※必須</small> 新生 太郎 Name</p> <p>●現住所 <small>※必須</small> 〒 103-8303 Address 東京都 中央区 日本橋室町 2-4-3</p> <p>●個人番号 <small>※必須</small> 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 Individual Number</p>	●口座番号 <small>※必須</small> Account No
②ご記入日です。		4 0 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0
③お名前をご記入ください。		
④現住所をご記入ください。		
⑤個人番号をご記入ください。		

「個人番号提供書兼告知書」をご提出いただく際には、所定の確認書類が必要となります。

詳しくは、同封のパンフレットをご参照ください(郵送の場合)。

Entry Example for the "Provision and Notification of Individual Number"

1. Please enter your account number. (The account number is embossed on your cash card)	<p>●枠内のご記入をお願いいたします。 Please filled out the thick-framed boxes. <small>(当行へのお届け済みの住所・氏名と、現在の住所・氏名と異なる場合は、こちらの様式ではお手続きできません。住所・氏名の変更後に再度お申込みください。)</small></p> <p>●ご記入日 <small>※必須</small> 2018 年 1 月 5 日 Date Y M D</p> <p>●お名前 <small>※必須</small> Taro Shinsei Name</p> <p>●現住所 <small>※必須</small> 〒 103-8303 Address 2-4-3, Nihonbashi-muromachi, Chuo-ku, Tokyo</p> <p>●個人番号 <small>※必須</small> 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 Individual Number</p>	●口座番号 <small>※必須</small> Account No
2. Please enter the date when you fill out this form.		4 0 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0
3. Please enter your name.		
4. Please enter your current address.		
5. Please enter your Individual Number.		

【Verification documents】

When you submit this "Provision and Notification of Individual Number," please include one of the verification documents (and supporting documents, if applicable) described in 1. to 3. below.

・Any documents submitted shall be within their validity dates or within six months after their issuance.

1. "Individual Number Card" (with a photo)

A copy of the both sides of the "Individual Number Card"

2. "Notification Card" (A notification card is a paper card which notifies every resident of the Individual Number.)

A copy of the "Notification Card" and a verification document with a photo (two documents in total)

●The verification document **with a photo** shall be any of the following:

- (1) Driver's license (If any changes are described on the back of the license, please copy both sides of the card.)
- (2) Residence card (Make sure to copy both sides of the card.)
- (3) Special permanent resident certificate (Make sure to copy both sides of the certificate.)

3. Certified copy of Resident Register or Certificate of Items Stated in Resident Register

In addition to a "certified copy of resident register" or "certificate of items stated in resident register", it is necessary to submit a copy of one of the following verification documents with a photo (two documents in total).

("A certified copy of resident register" or "a certificate of items stated in resident register" shall include your name, date of birth, gender, address, and Individual Number.)

- (1) Driver's license (If any changes made are described on the back of the license, please copy both sides of the card.)
- (2) Residence card (Make sure to copy both sides of the card.)
- (3) Special permanent resident certificate (Make sure to copy both sides of the certificate.)

Should you have any question, please call our call center, Shinsei PowerCall, toll-free at 0120-456-007.